

第38回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成27年9月24日

旭川市経済観光部経済総務課

【結果概要】

■現在の業況

- ・「良い」が前回調査から4.4%増, 「悪化した」が同8.0%増

■今後の経営環境, 景気回復の実感

- ・経営環境について「悪くなる」が同8.1%増
- ・景気回復の実感がなく, 今後も期待できないと回答した企業は62.0%, 前回調査比39.1%増加となった。

■設備投資の状況, 及び今後の予定

- ・「設備投資した」が5.1%減
- ・設備投資を「検討している」が7.1%減

■経営上の問題・課題発生時の解決法について

- ・59.5%の企業が自社内で解決を図る。製造業は78.9%, 建設業は68.4%が自社内解決であった。
- ・社外の相談先は, 金融機関が第1位であり, いずれの業種も利用していた。次いで, 経営コンサルティング会社であった。

■課題又は問題点

《課題又は問題点の具体的な内容》

- 1位: 「求人難」 47.5%
- 2位: 「事業継承」 39.3%
- 3位: 「利益減少」 37.7%

《課題等の解決のために取り組んでいること, 又は取り組む予定のもの》

- 1位: 「売上・利幅の安定化」 57.4%
- 2位: 「従業員の育成・確保」 55.7%
- 3位: 「借入金の返済」 50.8%

■行政の中小企業支援策に対する要望

- 1位「人材育成への支援」60.9%
- 2位「資金調達の円滑化」37.5%
- 3位「販路拡大・マーケティング支援」26.6%

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月	第34回調査	平成25年8月
第35回調査	平成26年2月	第36回調査	平成26年8月
第37回調査	平成27年1月	第38回調査	平成27年8月

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業 220社
回答数 79社 (回収率 35.9%)

(3) 調査項目

- | | |
|-----------------|------------------|
| ① 業種等の基本情報 | ⑧ 販路拡大、営業活動範囲の拡大 |
| ② 現在の業況 | ⑨ 借入金の状況 |
| ③ 資金繰りの状況 | ⑩ 貸渋りの状況 |
| ④ 今後の経営環境 | ⑪ 旭川市制度資金の利用予定 |
| ⑤ 景気回復感 | ⑫ 経営上の課題 |
| ⑥ 消費税の価格転嫁の状況 | ⑬ 行政施策に対する意見 |
| ⑦ 設備投資の実施状況及び予定 | |

(4) 調査期間

平成27年7月29日 ~ 平成27年8月28日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	19	19	13	7	18	3	79
構成比	24.1%	24.1%	16.5%	8.9%	22.8%	3.8%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数	1	2			3		6
	構成比	1.3%	2.5%			3.8%		7.6%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	3	2	2	2	6	1	16
	構成比	3.8%	2.5%	2.5%	2.5%	7.6%	1.3%	20.3%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	9	8	9	4	8	2	40
	構成比	11.4%	10.1%	11.4%	5.1%	10.1%	2.5%	50.6%
3,000万円以上	企業数	6	6	2	1	1		16
	構成比	7.6%	7.6%	2.5%	1.3%	1.3%		20.3%
無回答	企業数		1					1
	構成比		1.3%					1.3%
合計	企業数	19	19	13	7	18	3	79
	構成比	24.1%	24.1%	16.5%	8.9%	22.8%	3.8%	100.0%

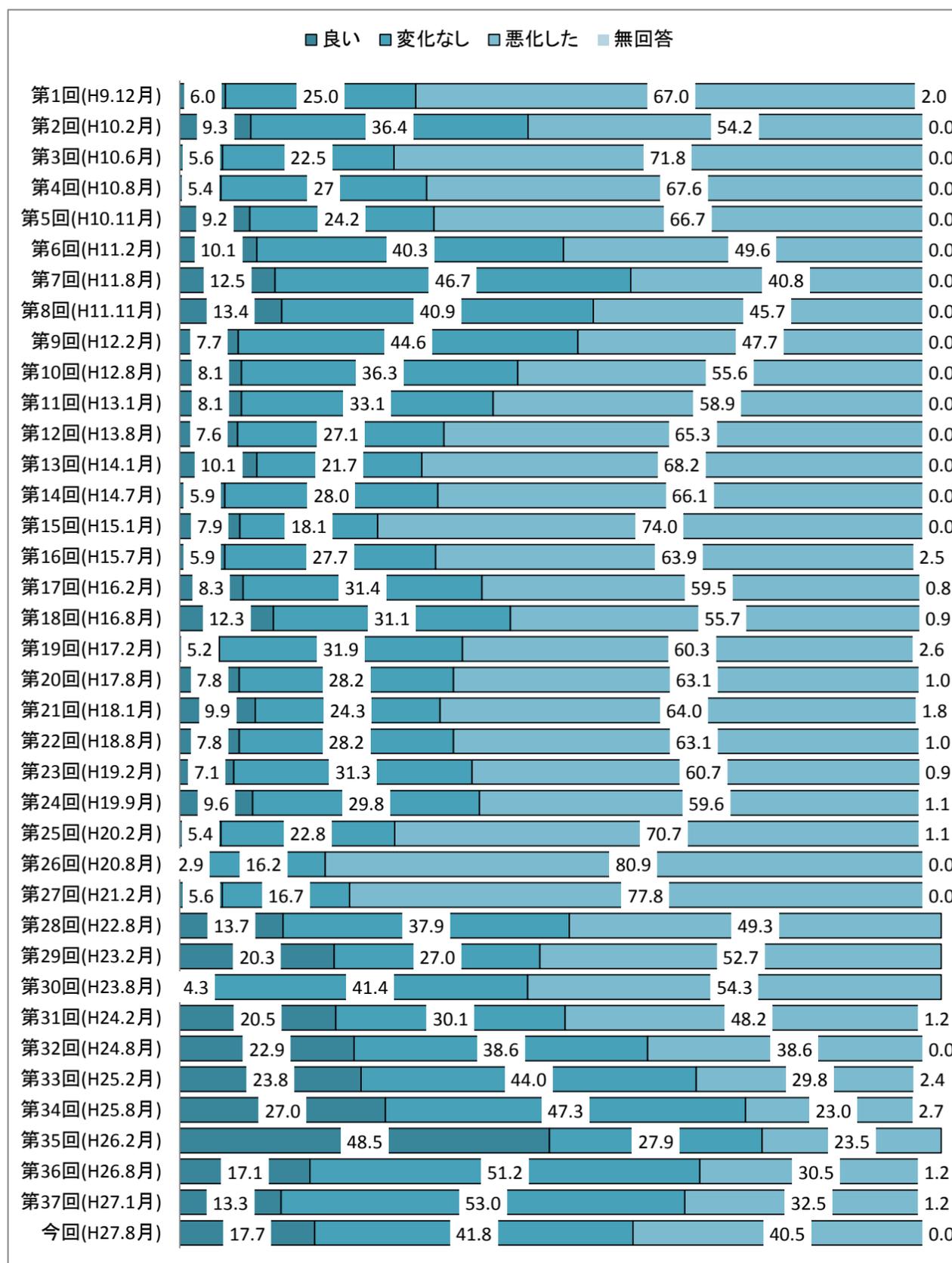
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	2	6	5		6	1	20
	構成比	2.5%	7.6%	6.3%		7.6%	1.3%	25.3%
10人以上 30人未満	企業数	9	9	5	2	8	2	35
	構成比	11.4%	11.4%	6.3%	2.5%	10.1%	2.5%	44.3%
30人以上 50人未満	企業数	2	1	1	2	1		7
	構成比	2.5%	1.3%	1.3%	2.5%	1.3%		8.9%
50人以上	企業数	6	3	2	3	3		17
	構成比	7.6%	3.8%	2.5%	3.8%	3.8%		21.5%
無回答	企業数							
	構成比							
合計	企業数	19	19	13	7	18	3	79
	構成比	24.1%	24.1%	16.5%	8.9%	22.8%	3.8%	100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が17.7%、「変化なし」が41.8%、「悪化した」が40.5%となっており、「良い」と回答した企業が前回調査比4.4%増、「悪化した」と回答した企業は同8.0%増となった。「悪化した」が4割を超えたのは7期振りである。

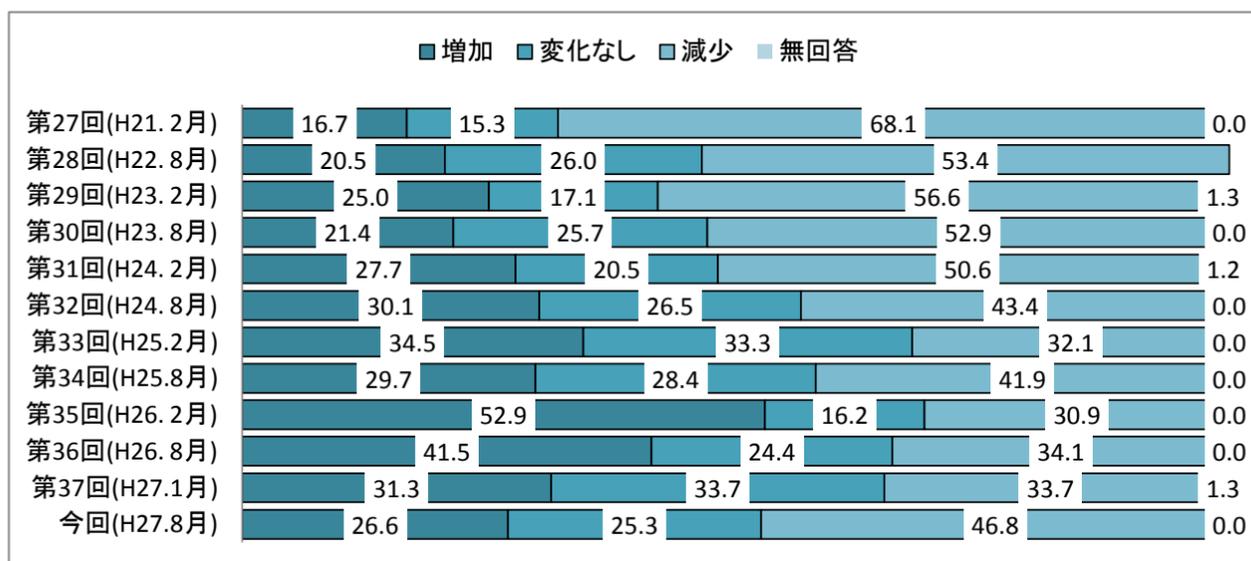


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	良い (%)	変化なし	変化なし (%)	悪化した	悪化した (%)	無回答	無回答 (%)	合計
製造		4	5.1%	7	8.9%	8	10.1%			19
建設		1	1.3%	10	12.7%	8	10.1%			19
卸・小売		4	5.1%	6	7.6%	3	3.8%			13
運輸・倉庫				3	3.8%	4	5.1%			7
サービス		4	5.1%	6	7.6%	8	10.1%			18
その他		1	1.3%	1	1.3%	1	1.3%			3
合計		14	17.7%	33	41.8%	32	40.5%			79

(2) 直近2期の決算書比較による売上高の状況

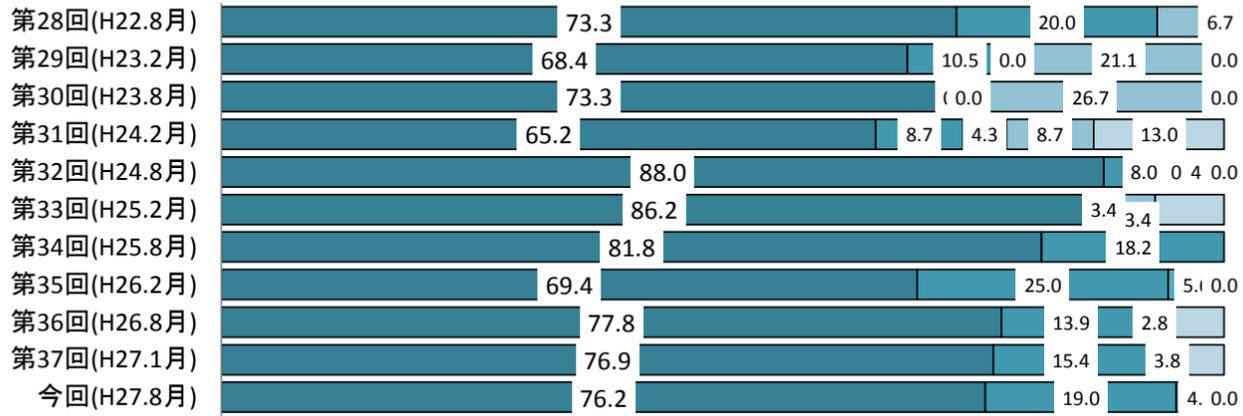
直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が26.6%で4.7%減,「変化なし」が25.3%,「減少した」が46.8%で13.1%増となった。いずれの業種も売上減少と回答した企業が一番多かった。



業種	回答	増加した		変化なし		減少した		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造		6	7.6%	2	2.5%	11	13.9%			19
建設		4	5.1%	6	7.6%	9	11.4%			19
卸・小売		4	5.1%	4	5.1%	5	6.3%			13
運輸・倉庫		1	1.3%	1	1.3%	4	5.1%	1	1.3%	7
サービス		4	5.1%	7	8.9%	7	8.9%			18
その他		2	2.5%			1	1.3%			3
合計		21	26.6%	20	25.3%	37	46.8%	1	1.3%	79

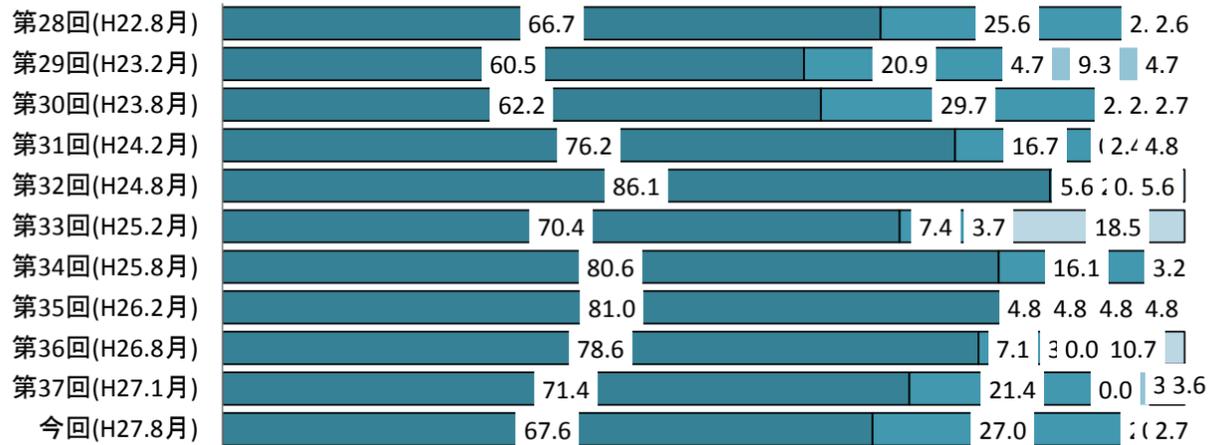
売上高増加率

■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 □ 無回答



売上高減少率

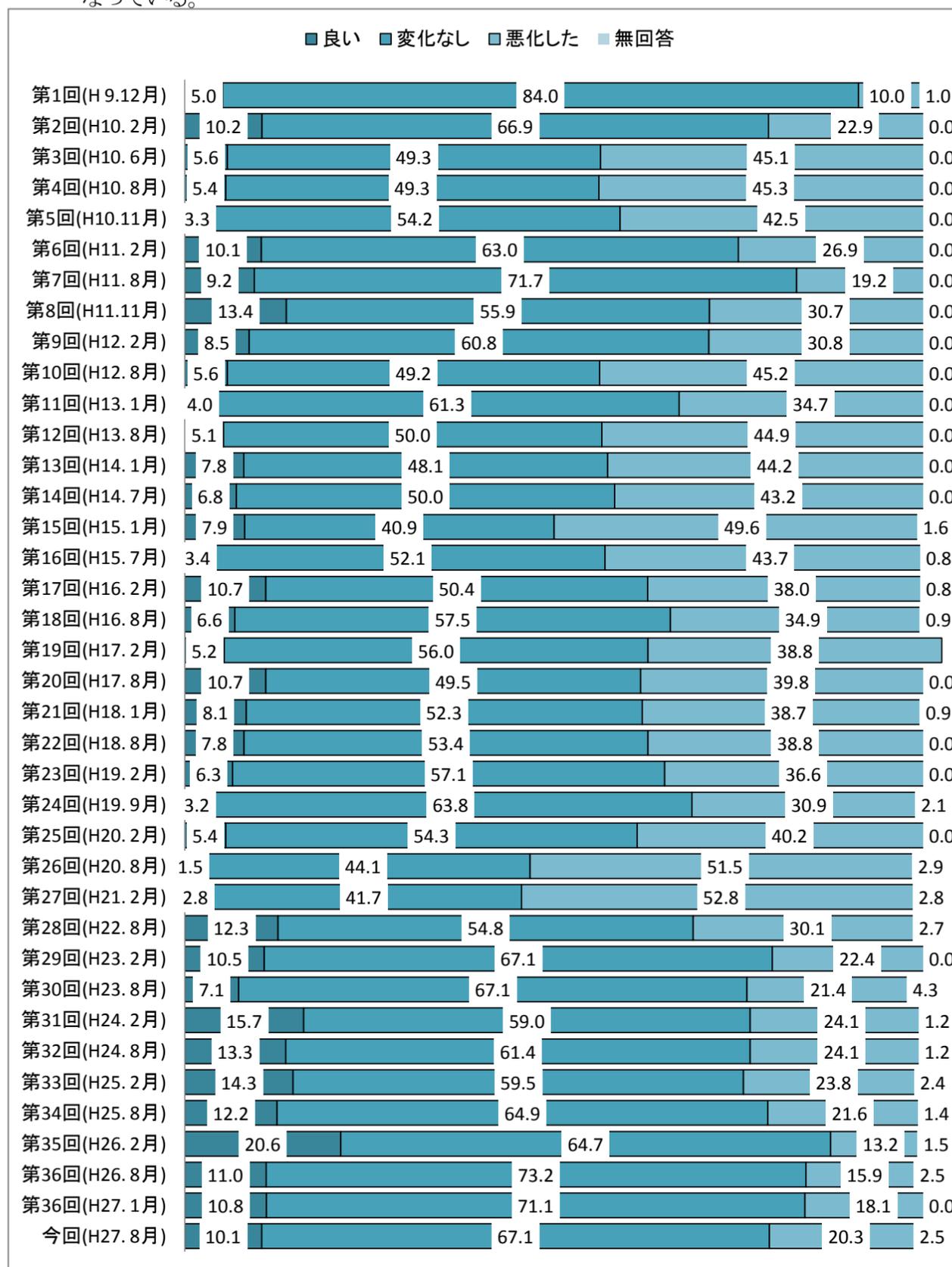
■ 1%以上20%未満 ■ 20%以上40%未満 ■ 40%以上60%未満 ■ 60%以上 □ 無回答



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「増加」と答えた企業数		6	4	4	1	4	2	21
1%以上20%未満	5 83.3%	2 50.0%	2 50.0%	1 100.0%	4 100.0%	2 100.0%	16 76.2%	
20%以上40%未満	1 16.7%	1 25.0%	2 50.0%				4 19.0%	
40%以上60%未満		1 25.0%					1 4.8%	
60%以上								
無回答								
延べ数(小計)		6	4	4	1	4	2	21
「減少」と答えた企業数		11	9	5	4	7	1	37
1%以上20%未満	8 72.7%	3 33.3%	4 80.0%	3 75.0%	6 85.7%	1	25 67.6%	
20%以上40%未満	3 27.3%	4 44.4%	1 20.0%	1 25.0%	1 14.3%		10 27.0%	
40%以上60%未満		1 11.1%					1 2.7%	
60%以上								
無回答		1 11.1%					1 2.7%	
延べ数(小計)		11	9	5	4	7	1	37
回答延べ数		17	13	9	5	11	3	58

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」と回答した企業は10.1%となり、3期連続でその割合はほぼ変わっていないが「悪い」と回答した企業は20.3%と前回調査時より2.1%増となった。H20年度から「悪化した」と回答した企業は減少が続いていたが、H26年度から微増傾向となっている。

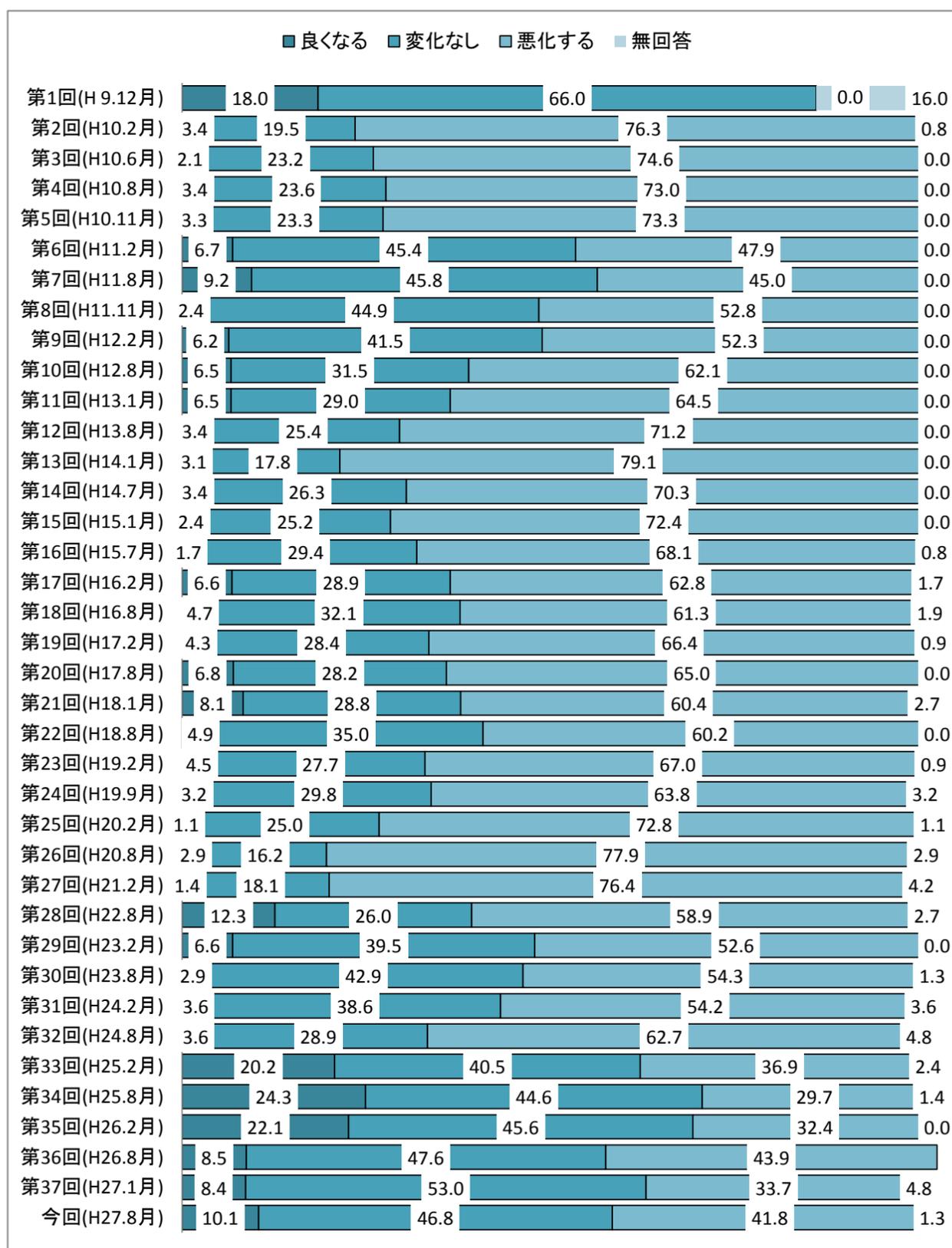


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造		3	12	4		19
建設		1	13	4	1	19
卸・小売			10	3		13
運輸・倉庫		1	4	2		7
サービス		2	13	2	1	18
その他		1	1	1		3
合計		8	53	16	2	79

(4) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境(業況, 資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」と回答した企業が前回調査比1.7%増, 「悪化する」が前回調査比8.1%増と, いずれの評価も増えた。調査開始時から見て, 評価が二極化するの珍しい。

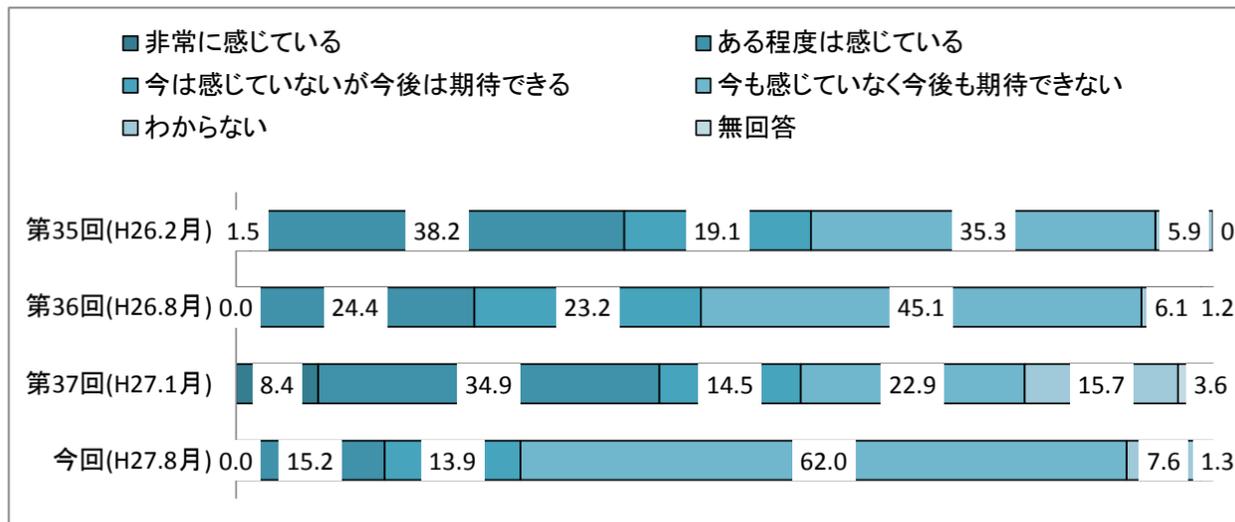


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計
製造		3 (3.8%)	7 (8.9%)	9 (11.4%)		19
建設			11 (13.9%)	7 (8.9%)	1 (1.3%)	19
卸・小売		1 (1.3%)	7 (8.9%)	5 (6.3%)		13
運輸・倉庫			4 (5.1%)	3 (3.8%)		7
サービス		3 (3.8%)	7 (8.9%)	8 (10.1%)		18
その他		1 (1.3%)	1 (1.3%)	1 (1.3%)		3
合計		8 (10.1%)	37 (46.8%)	33 (41.8%)	1 (1.3%)	79

(5) 景気回復の実感

景気回復の実感については、「非常に感じている」と回答した企業が0となり、また、「今も感じていなく今後も期待できない」、「わからない」と回答した企業は、と前回調査比約1.8倍増の69.6%であった。前回調査時は57.8%が前向きな回答であったのが、今回は評価が一転したことが窺える。

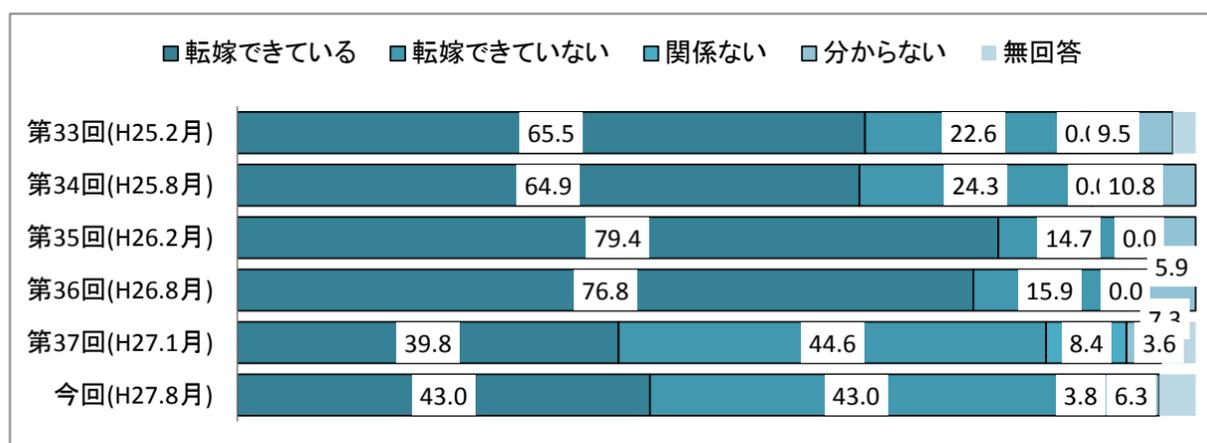


業種	非常に感じている	ある程度は感じている	今は感じていないが今後は期待できる	今も感じていなく今後も期待できない	わからない	無回答	合計
製造	0	4 5.1%	4 5.1%	9 11.4%	2 2.5%	0	19
建設	0	1 1.3%	2 2.5%	14 17.7%	1 1.3%	1 1.3%	19
卸・小売	0	1 1.3%	2 2.5%	9 11.4%	1 1.3%	0	13
運輸・倉庫	0	1 1.3%	0	5 6.3%	1 1.3%	0	7
サービス	0	3 3.8%	2 2.5%	12 15.2%	1 1.3%	0	18
その他	0	2 2.5%	1 1.3%	0	0	0	3
合計	0	12 15.2%	11 13.9%	49 62.0%	6 7.6%	1 1.3%	79

左:企業数 右:構成比

(6) 消費税の価格転嫁の状況

現在における消費税の価格転嫁の状況については、「転嫁できている」と「転嫁できていない」が同率の43.0%となっており、前回と比べて転嫁できている企業は微増した。しかし、製造業においては、転嫁できていない企業数が前回の2倍となった。

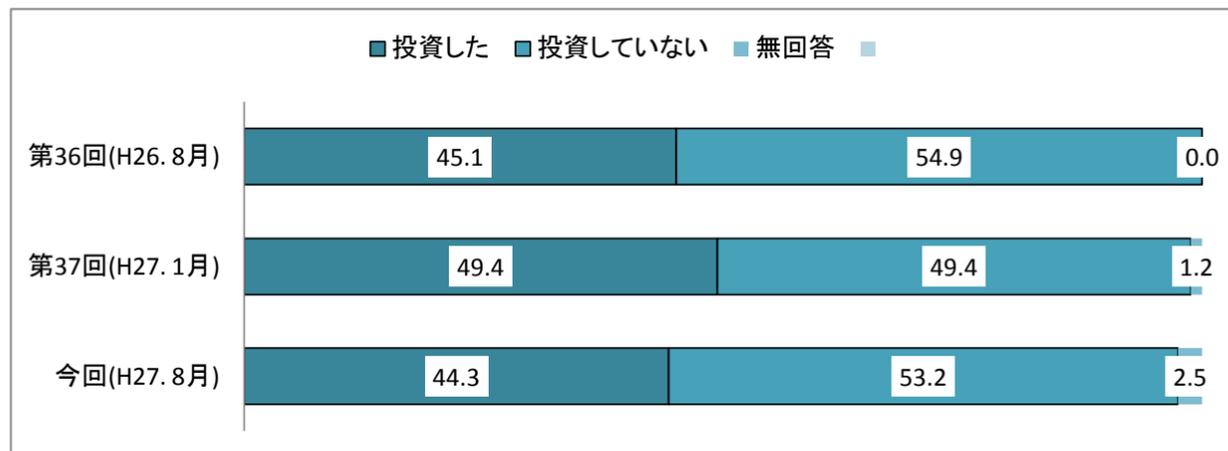


業種	回答	転嫁できている	転嫁できていない	関係ない	わからない	無回答	合計
製造		3 3.8%	13 16.5%		3 3.8%		19
建設		10 12.7%	6 7.6%	1 1.3%	1 1.3%	1 1.3%	19
卸・小売		9 11.4%	4 5.1%				13
運輸・倉庫		2 2.5%	2 2.5%	1 1.3%		2 2.5%	7
サービス		8 10.1%	8 10.1%	1 1.3%	1 1.3%		18
その他		2 2.5%	1 1.3%				3
合計		34 43.0%	34 43.0%	3 3.8%	5 6.3%	3 3.8%	79

左:企業数 右:構成比

(7)－① 設備投資の状況

最近1年以内に設備投資をした企業は前回調査比べて5.1%減となった。業種別では、製造及び運輸・倉庫が半数以上設備投資を行っている。

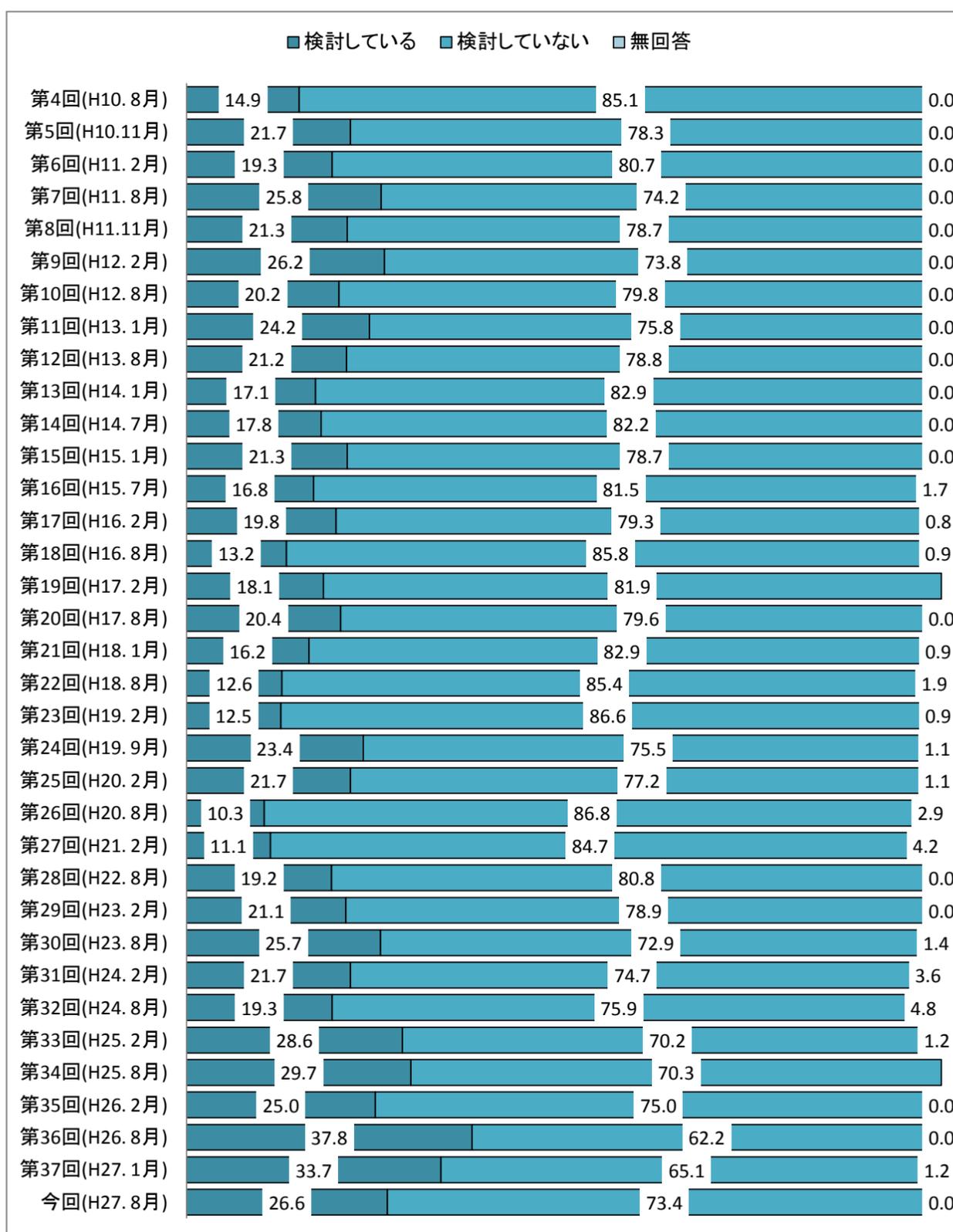


業種	回答	投資した	投資していない	無回答	合計		
製造	10	12.7%	8	10.1%	1	1.3%	19
建設	6	7.6%	13	16.5%			19
卸・小売	5	6.3%	8	10.1%			13
運輸・倉庫	4	5.1%	2	2.5%	1	1.3%	7
サービス	7	8.9%	11	13.9%			18
その他	3	3.8%					3
合計	35	44.3%	42	53.2%	2	2.5%	79

左:企業数 右:構成比

(7)－② 今後の設備投資予定

今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が26.6%で前回調査比7.1%減となり、「検討していない」が8.3%増となった。設問(7)－①の回答結果と合わせると、企業が計画どおり設備投資を進めており、設備投資が終了した企業も出始めてきていると考える。

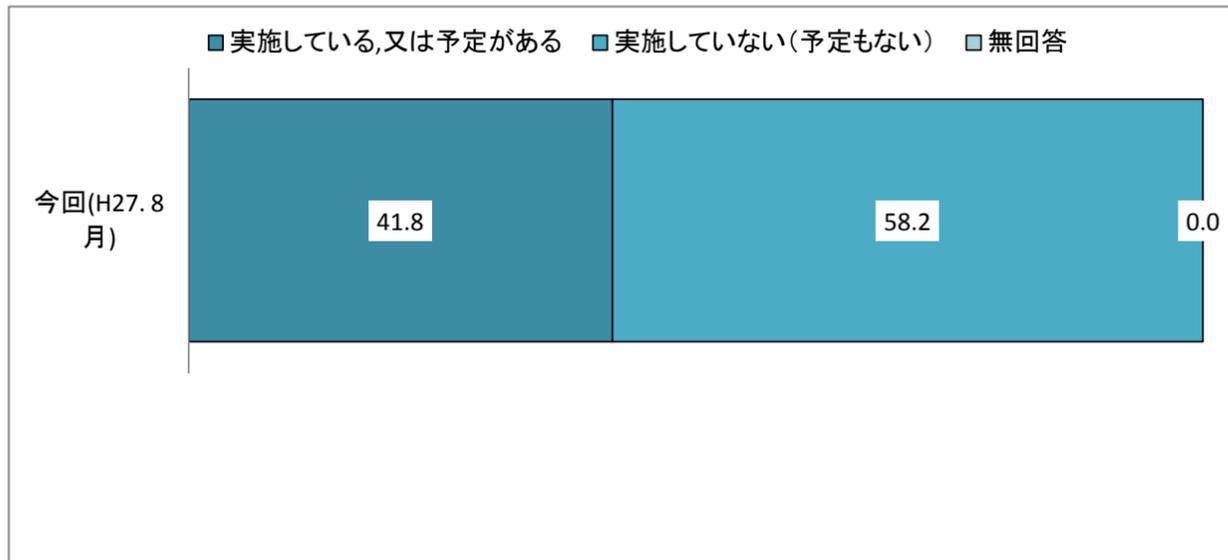


業種	回答	検討している	検討していない	無回答	合計
製造		11	8		19
		13.9%	10.1%		
建設			19		19
			24.1%		
卸・小売		3	10		13
		3.8%	12.7%		
運輸・倉庫			7		7
			8.9%		
サービス		6	12		18
		7.6%	15.2%		
その他		1	2		3
		1.3%	2.5%		
合計		21	58		79
		26.6%	73.4%		

左:企業数 右:構成比

(8) 販路拡大・営業活動の拡大への取組み

実施していない企業が約6割となった。業種別に見ると、製造業が販路拡大に取り組む企業が多く、また、その支援を求める企業が多かった。

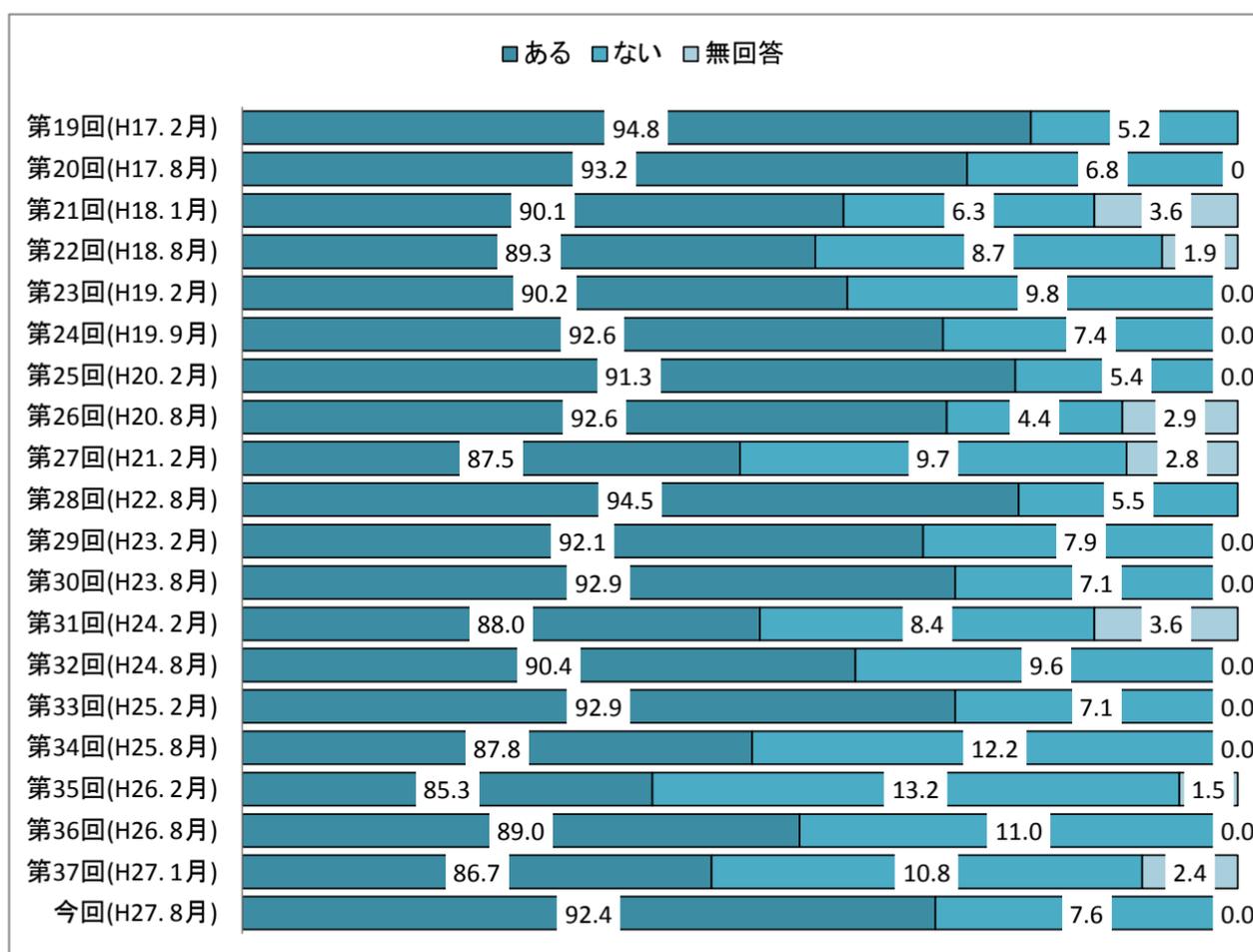


業種 \ 回答	実施している,予定がある		実施していない(予定もない)		無回答	合計
製造	11	13.9%	8	10.1%		19
建設	4	5.1%	15	19.0%		19
卸・小売	6	7.6%	7	8.9%		13
運輸・倉庫	4	5.1%	3	3.8%		7
サービス	6	7.6%	12	15.2%		18
その他	2	2.5%	1	1.3%		3
合計	33	41.8%	46	58.2%		79

左:企業数 右:構成比

(9)-① 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入については、「ある」が92.4%となっており、前回調査比5.7%増となった。9割を超えたのは5期振りである。

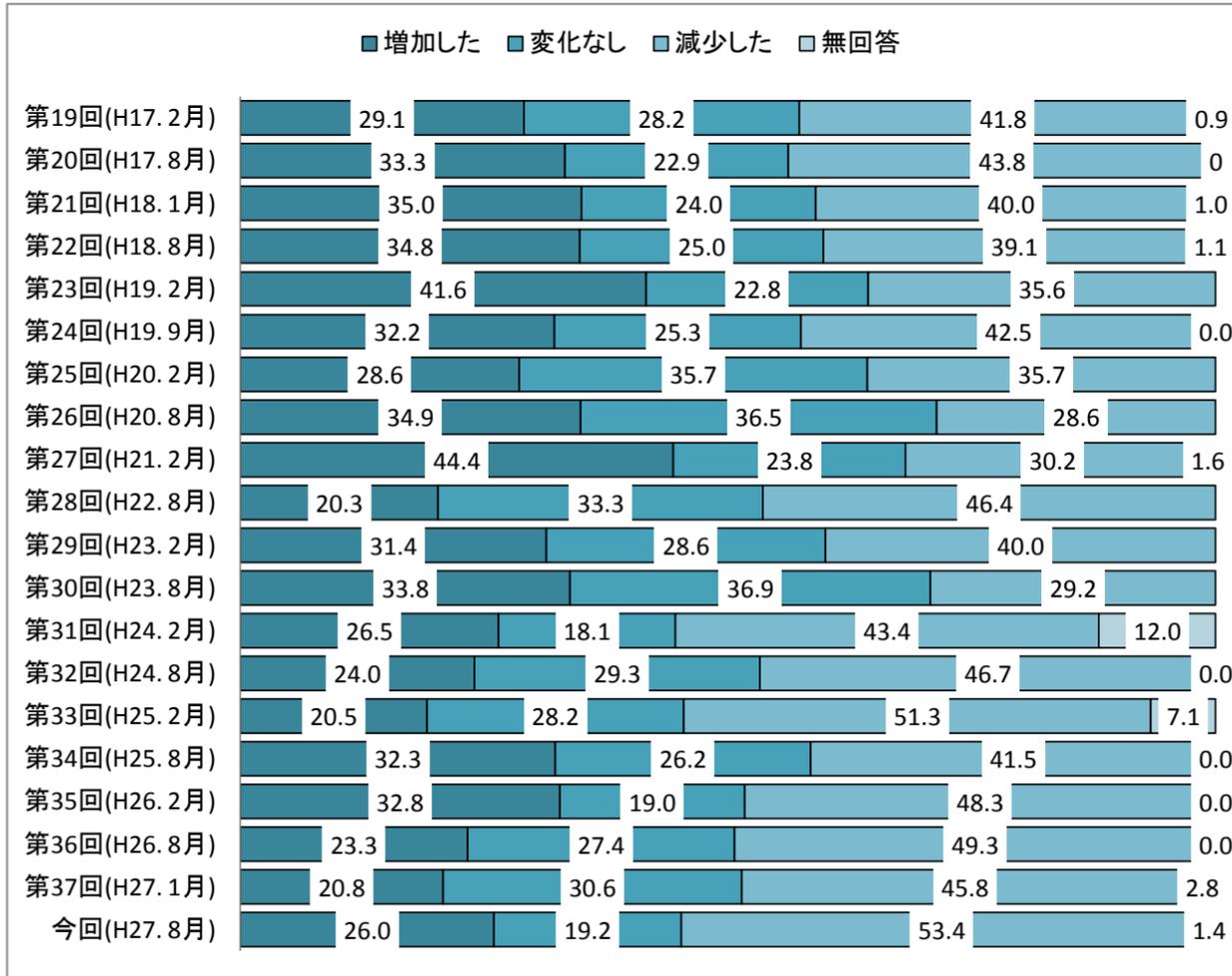


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		17 21.5%	2 2.5%		19
建設		17 21.5%	2 2.5%		19
卸・小売		12 15.2%	1 1.3%		13
運輸・倉庫		7 8.9%			7
サービス		17 21.5%	1 1.3%		18
その他		3 3.8%			3
合計		73 92.4%	6 7.6%		79

左:企業数 右:構成比

(9)-②(1) 借入れ残高の比較 … (9)-①で「ある」と回答した企業(73社)を対象とする

借入残高の増減について、前問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した企業において、「増加した」が26.0%で前回調査比5.2%増、「減少した」が53.4%で同7.6%増となっており、先の設問の「今後の経営環境の見通し」と同様、二極化している。

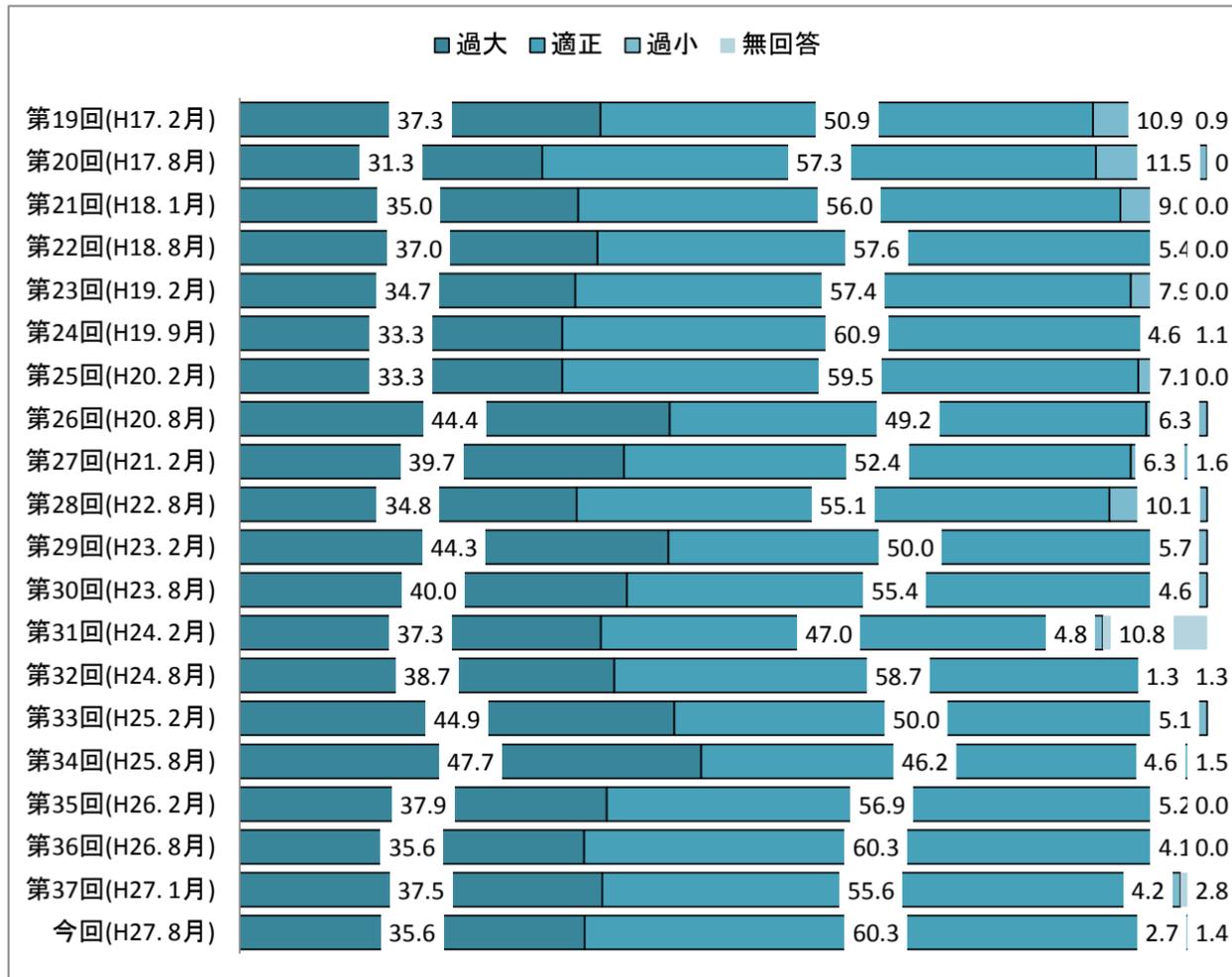


業種	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計
製造	4 (5.5%)	3 (4.1%)	9 (12.3%)	1 (1.4%)	17
建設	5 (6.8%)	1 (1.4%)	11 (15.1%)		17
卸・小売	1 (1.4%)	5 (6.8%)	6 (8.2%)		12
運輸・倉庫	2 (2.7%)	2 (2.7%)	3 (4.1%)		7
サービス	6 (8.2%)	2 (2.7%)	9 (12.3%)		17
その他	1 (1.4%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)		3
合計	19 (26.0%)	14 (19.2%)	39 (53.4%)	1 (1.4%)	73

左:企業数 右:構成比

(9)-②(2) 借入れ残高の規模 … (9)-①で「ある」と回答した企業(73社)を対象とする

前々問(金融機関からの借入の状況)で「ある」と回答した企業において、借入残高の規模が「過大」とする企業が35.6%、「適正」が60.3%、「過小」が2.7%となった。「過大」と感じる企業が減り、「適正」だとする企業が増加した。

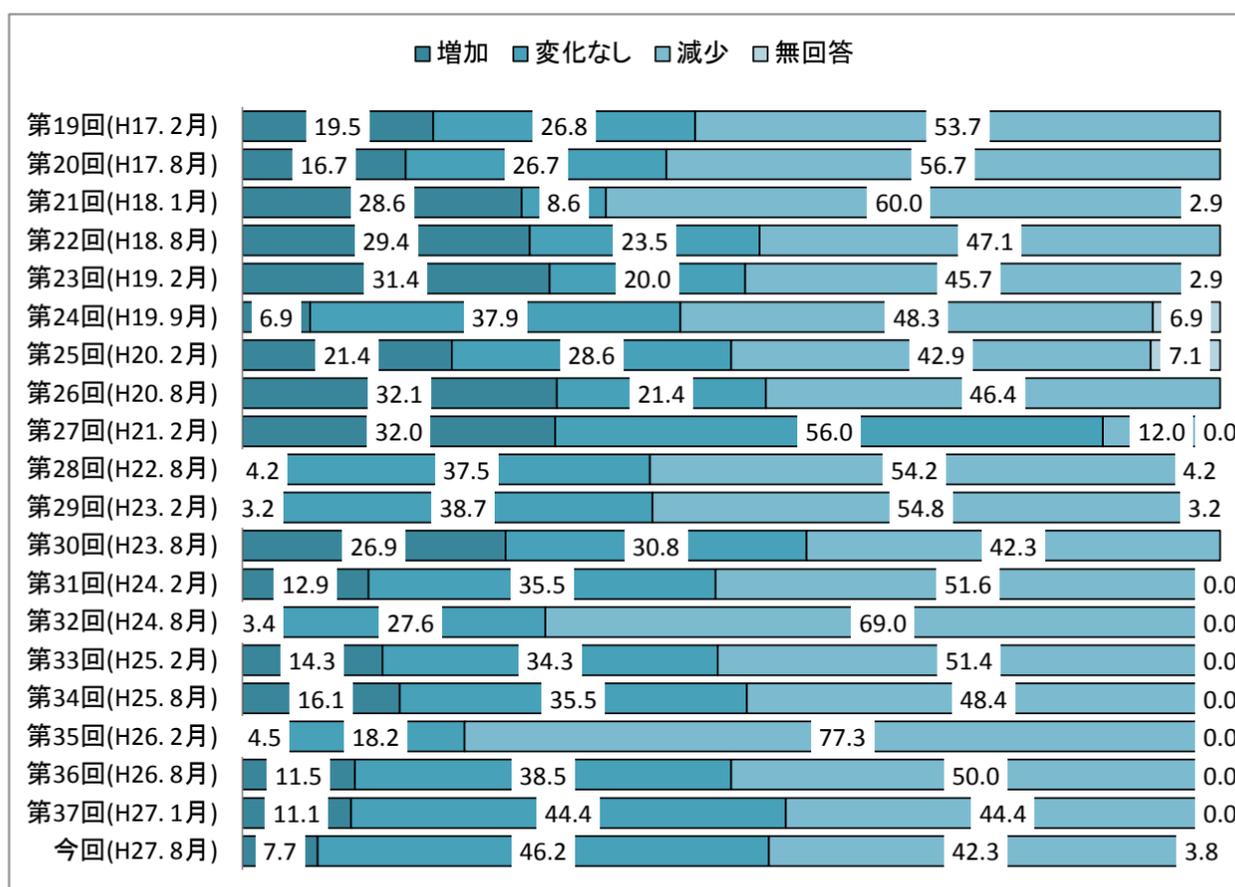


業種 \ 回答	過大	適正	過小	無回答	合計
製造	9 (12.3%)	6 (8.2%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	17
建設	4 (5.5%)	13 (17.8%)	0	0	17
卸・小売	5 (6.8%)	7 (9.6%)	0	0	12
運輸・倉庫	1 (1.4%)	6 (8.2%)	0	0	7
サービス	6 (8.2%)	10 (13.7%)	1 (1.4%)	0	17
その他	1 (1.4%)	2 (2.7%)	0	0	3
合計	26 (35.6%)	44 (60.3%)	2 (2.7%)	1 (1.4%)	73

左:企業数 右:構成比

(9)-③ 借入れ残高の見込み … (9)-②(2)で「過大」と回答した企業(26社)を対象

前問(借入残高の規模)で「過大」と回答した企業において、借入残高の見込みを「増加」とする企業が3.4%減少し、「変化なし」及び「減少」が約9割となっている。

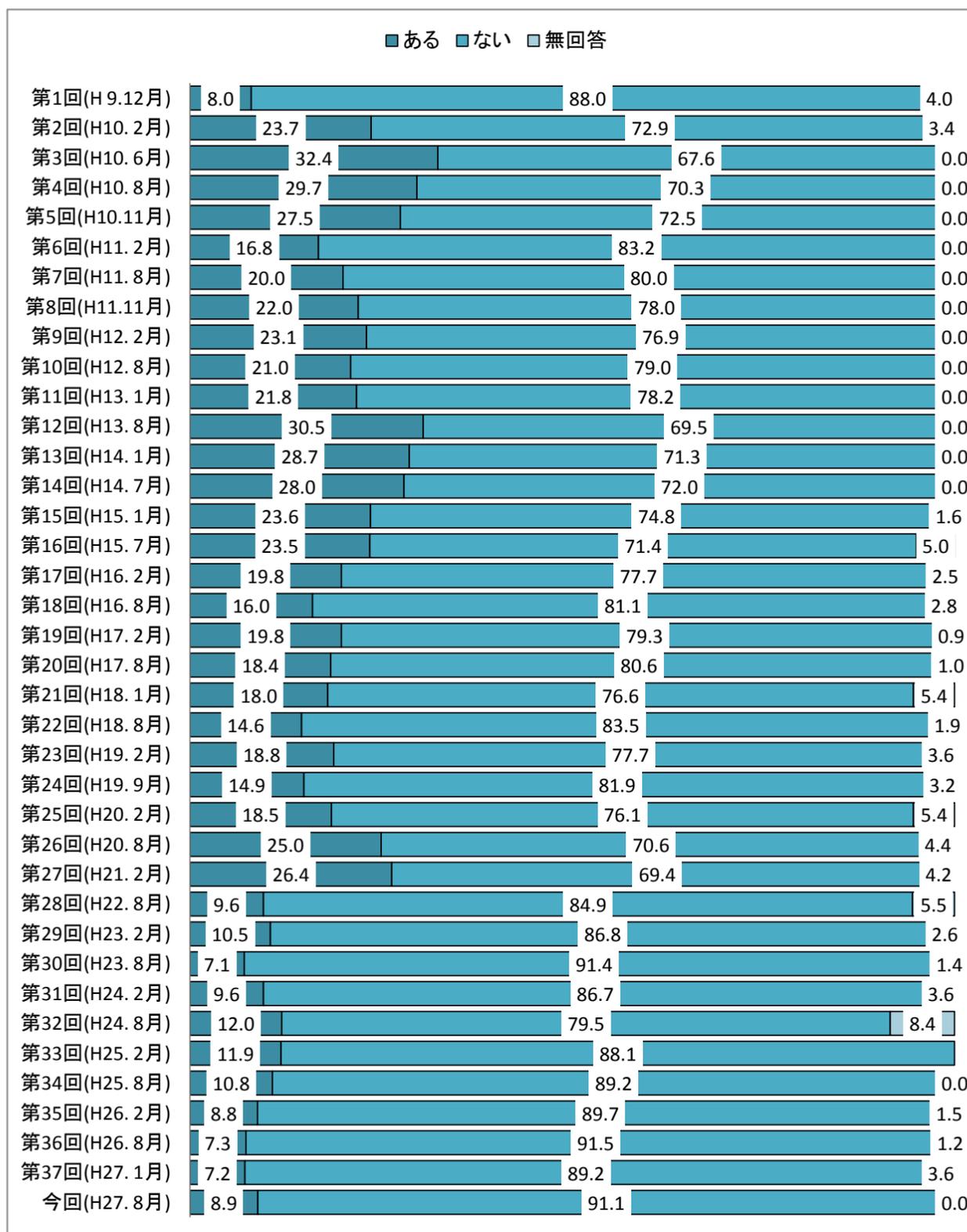


業種	増加	変化無し	減少	無回答	合計
製造	1 (3.8%)	5 (19.2%)	3 (11.5%)		9
建設		1 (3.8%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	4
卸・小売	1 (3.8%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)		5
運輸・倉庫		1 (3.8%)			1
サービス		3 (11.5%)	3 (11.5%)		6
その他		1 (3.8%)			1
合計	2 (7.7%)	12 (46.2%)	11 (42.3%)	1 (3.8%)	26

左:企業数 右:構成比

(10) 貸渋りの状況

金融機関から貸し渋りを感じたことがあるかについては、「ない」が91.1%となっており、前回と同様に資金調達の良好な環境が窺える。

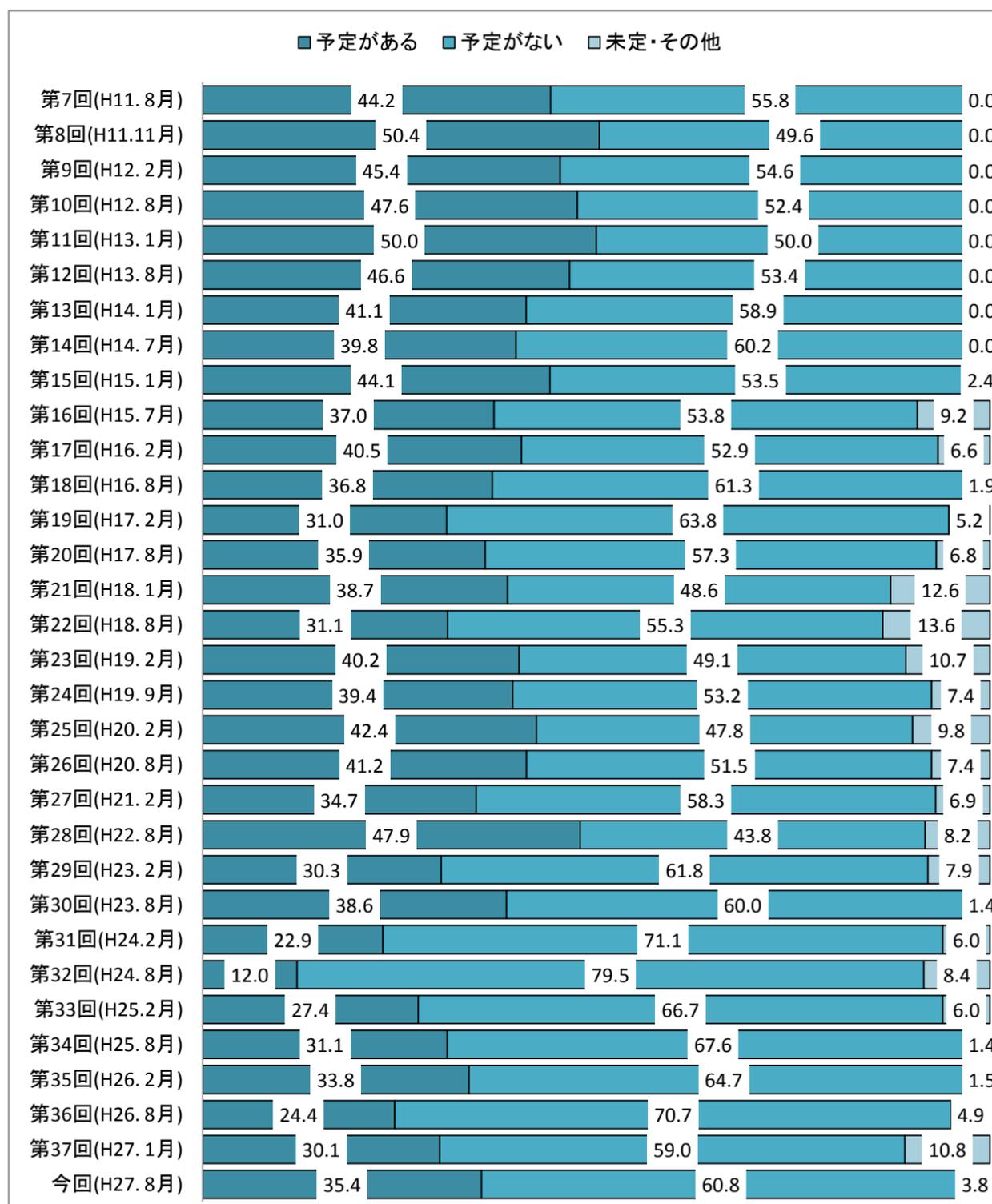


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		1 1.3%	18 22.8%		19
建設		2 2.5%	17 21.5%		19
卸・小売		1 1.3%	12 15.2%		13
運輸・倉庫		1 1.3%	6 7.6%		7
サービス		2 2.5%	16 20.3%		18
その他			3 3.8%		3
合計		7 8.9%	72 91.1%		79

左:企業数 右:構成比

(11) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後の旭川市中小企業融資制度の利用予定については、「予定がある」が35.4%と前回調査比5.3%増となり、3期連続で利用予定企業が増加している。

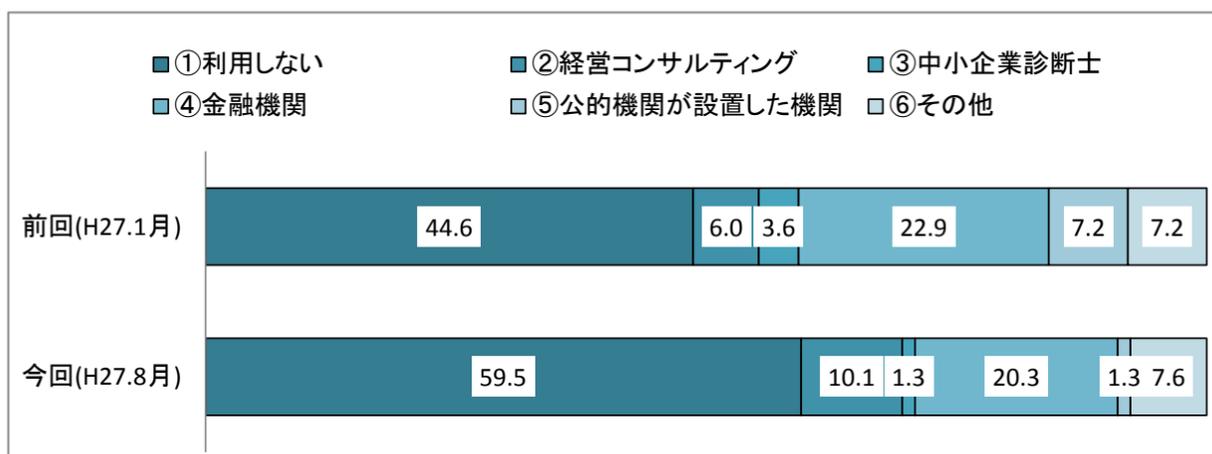


業種	回答	予定がある	予定がない	無回答	合計
製造	8	10.1%	11 13.9%		19
建設	3	3.8%	15 19.0%	1 1.3%	19
卸・小売	7	8.9%	6 7.6%		13
運輸・倉庫	1	1.3%	5 6.3%	1 1.3%	7
サービス	7	8.9%	10 12.7%	1 1.3%	18
その他	2	2.5%	1 1.3%		3
合計	28	35.4%	48 60.8%	3 3.8%	79

左:企業数 右:構成比

(12)－① 経営相談先

経営上、問題や課題が発生した時は59.5%の企業が自社内で解決をしている。前回調査比14.9%増加している。特に、前回調査時において自社で解決すると回答した製造業者が1社であったのに対し、今回は15社に増えたことが大きい。



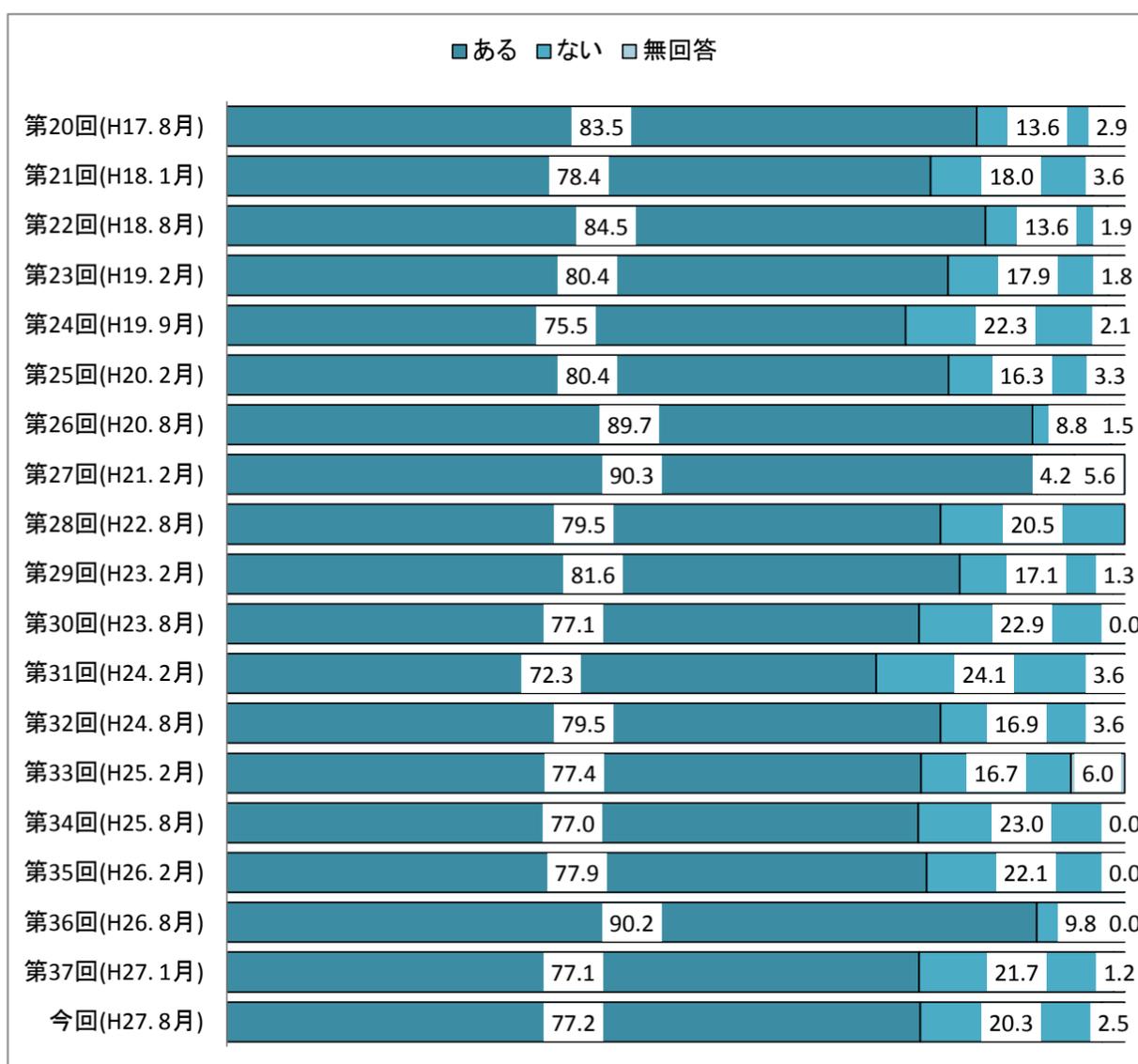
業種	回答	利用しない		経営コンサルティング会社		中小企業診断士		金融機関		公的機関関連		その他	
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
製造	15	19.0%	1	1.3%			2	2.5%			1	1.3%	
建設	13	16.5%					6	7.6%					
卸・小売	5	6.3%	5	6.3%			2	2.5%			1	1.3%	
運輸・倉庫	4	5.1%					2	2.5%			1	1.3%	
サービス	8	10.1%	2	2.5%	1	1.3%	4	5.1%	1	1.3%	2	2.5%	
その他	2	2.5%									1	1.3%	
合計	47	59.5%	8	10.1%	1	1.3%	16	20.3%	1	1.3%	6	7.6%	

業種	回答	回答なし	合計
製造			19
建設			19
卸・小売			13
運輸・倉庫			7
サービス			18
その他			3
合計			79

左:企業数 右:構成比

(12)-② 現在, 抱えている経営上の課題又は問題点

現在, 抱えている経営上の課題又は問題点については, 「ない」が20.3%, 「ある」が77.2%とほぼ横ばいとなった。ただし, 建設業のみ「なし」と回答した企業が前回と比べ微増した。

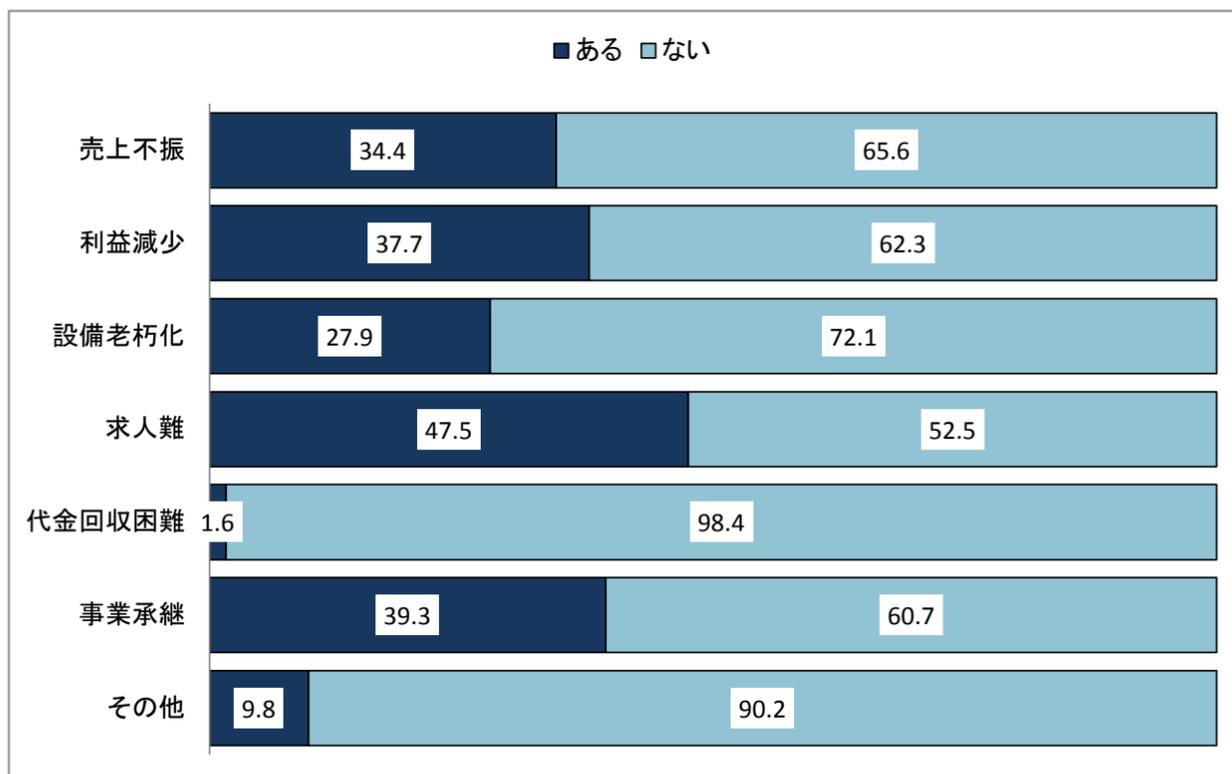


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		16	3		19
建設		13	6		19
卸・小売		9	2	2	13
運輸・倉庫		6	1		7
サービス		14	4		18
その他		3			3
合計		61	16	2	79

左:企業数 右:構成比

(12)-③ (12)-②「現在, 抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(61社)の具体的内容

課題又は問題点の具体について, 前問(現在, 抱えている課題又は問題点)で「ある」と回答した企業の回答を見ると, 最も多かったのは前回調査時と同様に「求人難」で47.5%, 第二位の「事業継承」が39.3%で前回調査比17.4%増となり, 一番の伸びを示した。



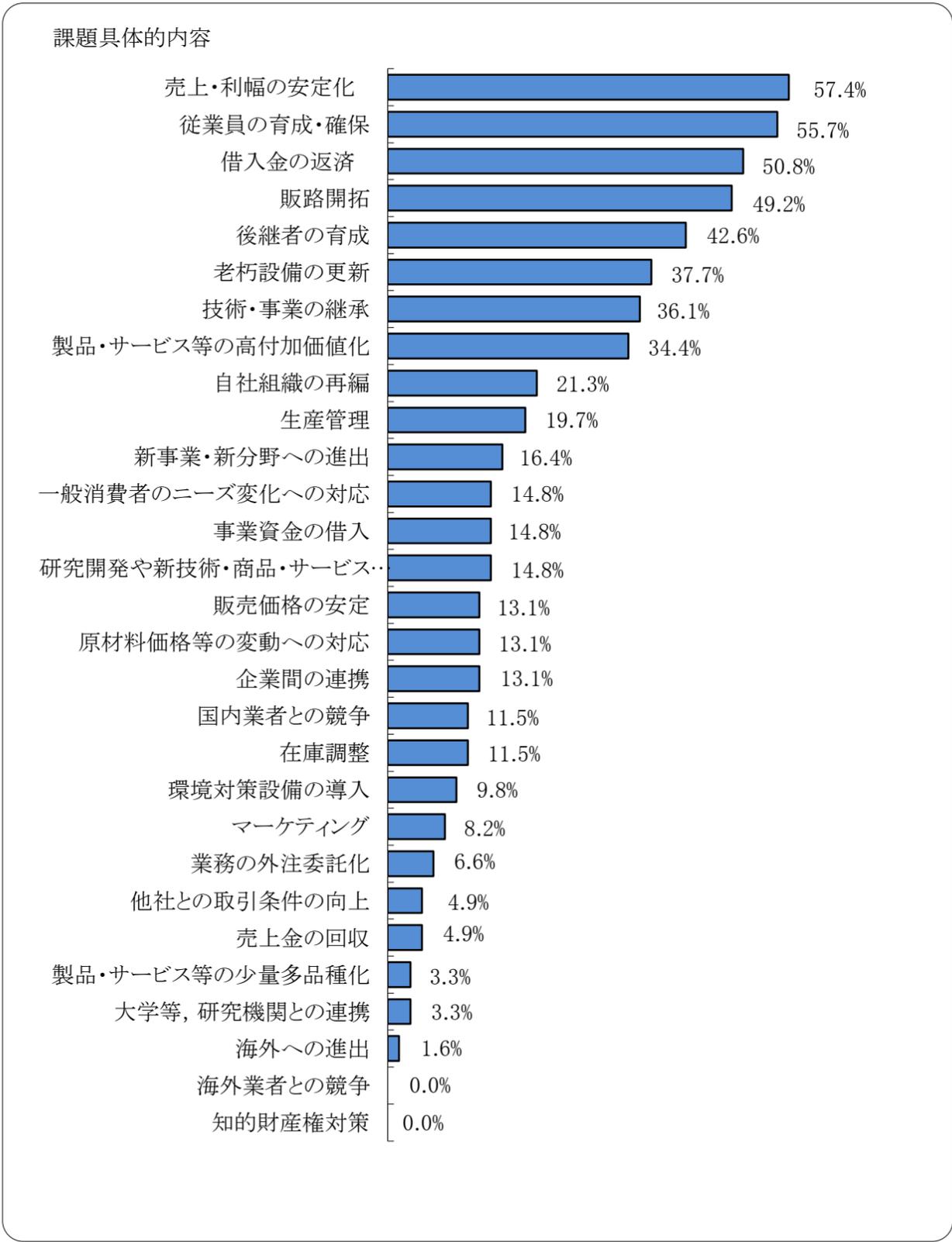
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他							
「ある」と答えた企業数		16	13	9	6	14	3	61						
売上不振	5	31.3%	3	23.1%	5	55.6%	2	33.3%	4	28.6%	2	66.7%	21	34.4%
利益減少	7	43.8%	4	30.8%	3	33.3%	2	33.3%	6	42.9%	1		23	37.7%
設備老朽化	8	50.0%	3	23.1%			5	35.7%	1	33.3%	17	27.9%		
求人難	7	43.8%	7	53.8%	2	22.2%	5	83.3%	8	57.1%			29	47.5%
代金回収困難			1	7.7%									1	1.6%
事業承継	5	31.3%	5	38.5%	4	44.4%	2	33.3%	6	42.9%	2	66.7%	24	39.3%
その他			1	7.7%	2	22.2%	1	16.7%	1	7.1%	1	33.3%	6	9.8%
回答延べ数		32	24	16	12	30	7	121						

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(12)-④ (12)-②「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と回答した企業(61社)において、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

前回第二位であった「売上・利幅の安定化」がもっとも多く、57.4%(前回調査比5.8%増)となり、次いで
 前回第一位の「従業員の育成・確保」が55.7%(前回調査比3.7%減)となった。前回調査と比べ、増加率が一番高かったのは「後継者の育成」であり、特に、サービス業の回答が増加した。



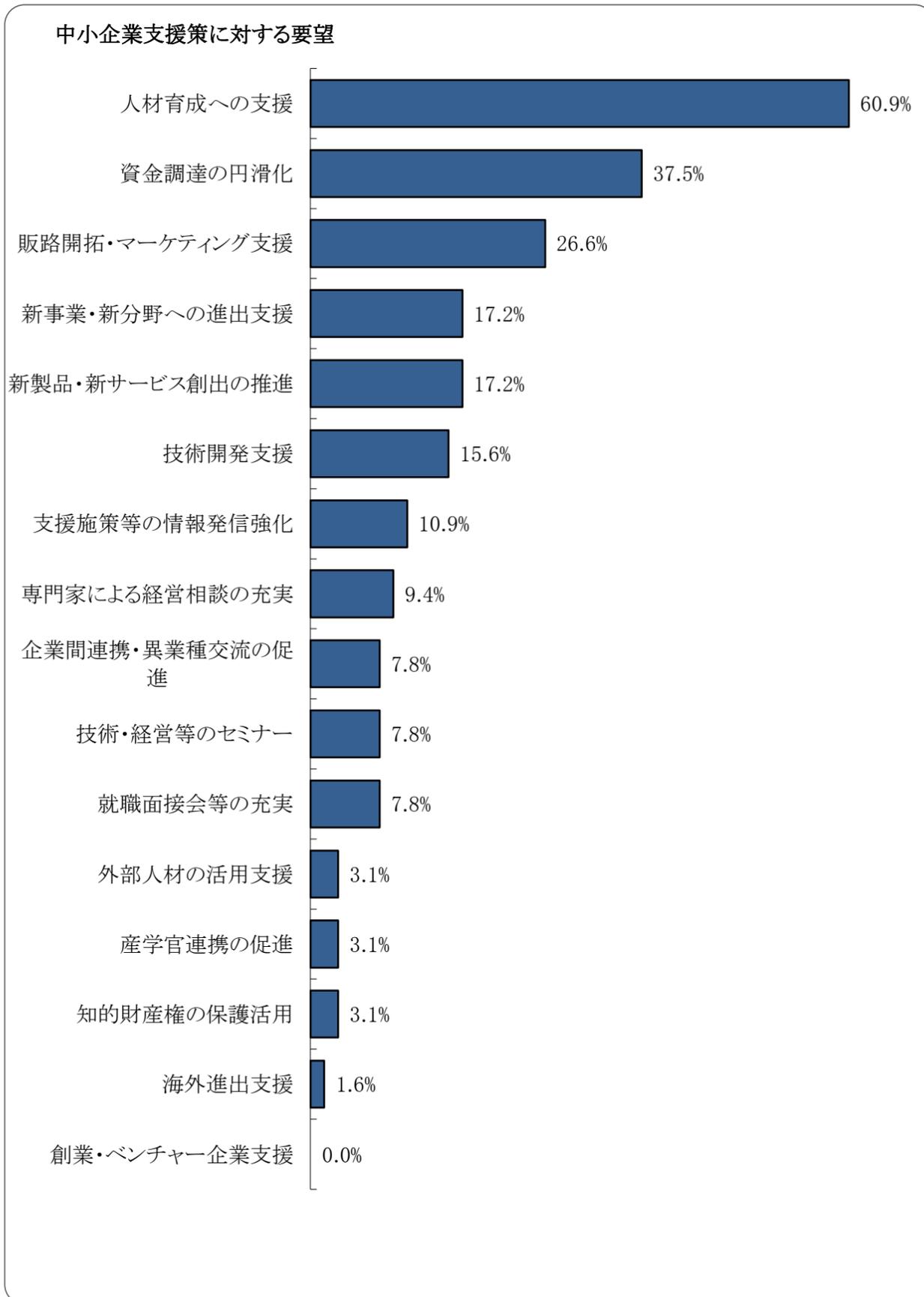
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		16	13	9	6	14	3	61
販売	販路開拓	10 62.5%	2 15.4%	7 77.8%	1 16.7%	8 57.1%	2	30 49.2%
	販売価格の安定	3 18.8%	1 7.7%			4 28.6%		8 13.1%
	国内業者との競争	3 18.8%		2 22.2%	1 16.7%	1 7.1%		7 11.5%
	海外業者との競争							
	海外への進出					1 7.1%		1 1.6%
	他社との取引条件の向上	1 6.3%				2 14.3%		3 4.9%
	売上・利幅の安定化	11 68.8%	8 61.5%	5 55.6%	4 66.7%	5 35.7%	2	35 57.4%
	マーケティング	2 12.5%				3 21.4%		5 8.2%
一般消費者のニーズ変化への対応	2 12.5%		1 11.1%		5 35.7%	1	9 14.8%	
資金	事業資金の借入	2 12.5%	1 7.7%	2 22.2%	1 16.7%	2 14.3%	1	9 14.8%
	借入金の返済	11 68.8%	6 46.2%	2 22.2%	2 33.3%	9 64.3%	1	31 50.8%
	売上金の回収		1 7.7%	2 22.2%				3 4.9%
製品・業務	生産管理	7 43.8%	2 15.4%			2 14.3%	1	12 19.7%
	在庫調整	2 12.5%	2 15.4%	2 22.2%		1 7.1%		7 11.5%
	製品・サービス等の高付加価値化	8 50.0%		6 66.7%		5 35.7%	2	21 34.4%
	製品・サービス等の少量多品種化		1 7.7%	1 11.1%				2 3.3%
	業務の外注委託化	1 6.3%	1 7.7%	1 11.1%		1 7.1%		4 6.6%
	原材料価格等の変動への対応	5 31.3%			1 16.7%	2 14.3%		8 13.1%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	5 31.3%				4 28.6%		9 14.8%
	新事業・新分野への進出	2 12.5%	1 7.7%	2 22.2%	1 16.7%	4 28.6%		10 16.4%
知的財産権対策								
組織	従業員の育成・確保	9 56.3%	5 38.5%	5 55.6%	5 83.3%	9 64.3%	1	34 55.7%
	技術・事業の継承	7 43.8%	5 38.5%	1 11.1%		7 50.0%	2	22 36.1%
	後継者の育成	6 37.5%	6 46.2%	2 22.2%	3 50.0%	8 57.1%	1	26 42.6%
	大学等、研究機関との連携					2 14.3%		2 3.3%
	企業間の連携	2 12.5%		1 11.1%	1 16.7%	4 28.6%		8 13.1%
	自社組織の再編	3 18.8%	2 15.4%	2 22.2%	1 16.7%	4 28.6%	1	13 21.3%
設備	老朽設備の更新	9 56.3%	3 23.1%	1 11.1%	1 16.7%	7 50.0%	2	23 37.7%
	環境対策設備の導入	1 6.3%		1 11.1%	1 16.7%	3 21.4%		6 9.8%
その他								
回答延べ数		112	47	46	23	103	17	348

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(13) 中小企業支援策に対する要望

第1位～第3位は3期連続順位が変わらず、第1位「人材育成への支援」が60.9%、第2位「資金調達の円滑化」が37.5%、第3位「販路開拓・マーケティング支援」が26.6%となった。人材育成への支援については、いずれの業種も要望第1位であり、人材確保に係る課題・問題等は業界全体に波及している。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
回答した企業数		17	15	10	6	14	2	64
資金調達の円滑化	8 47.1%	7 46.7%	2 20.0%		7 50.0%			24 37.5%
人材育成への支援	8 47.1%	9 60.0%	6 60.0%	5 83.3%	9 64.3%	2		39 60.9%
新事業・新分野への進出支援	2 11.8%	2 13.3%	1 10.0%	1 16.7%	4 28.6%	1		11 17.2%
支援施策等の情報発信強化	3 17.6%	2 13.3%	1 10.0%		1 7.1%			7 10.9%
専門家による経営相談の充実	1 5.9%	1 6.7%			3 21.4%	1		6 9.4%
販路開拓・マーケティング支援	8 47.1%		2 20.0%	2 33.3%	4 28.6%	1		17 26.6%
技術開発支援	2 11.8%	3 20.0%			4 28.6%	1		10 15.6%
企業間連携・異業種交流の促進		1 6.7%	1 10.0%	1 16.7%	2 14.3%			5 7.8%
技術・経営等のセミナー		2 13.3%		1 16.7%	2 14.3%			5 7.8%
新製品・新サービス創出の推進	4 23.5%	2 13.3%	3 30.0%		2 14.3%			11 17.2%
創業・ベンチャー企業支援								
外部人材の活用支援					1 7.1%	1		2 3.1%
産学官連携の促進		1 6.7%			1 7.1%			2 3.1%
知的財産権の保護活用			2 20.0%					2 3.1%
就職面接会等の充実	2 11.8%	2 13.3%	1 10.0%					5 7.8%
海外進出支援					1 7.1%			1 1.6%
その他								
回答延べ数		38	32	19	10	41	7	147

*複数回答

左:企業数 右:構成比